



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL http://www.wirelessgate.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 03-6433-2045
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,225	10.4	986	26.9	846	8.9	525	5.9
27年12月期第3四半期	8,353	27.1	777	33.4	777	33.9	495	34.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 521百万円 (5.1%) 27年12月期第3四半期 495百万円 (34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	51.18	47.59
27年12月期第3四半期	48.64	44.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,900	2,791	47.2
27年12月期	5,903	2,691	45.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,783百万円 27年12月期 2,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	0.00	ー	26.00	26.00
28年12月期	ー	0.00	ー		
28年12月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,832	13.4	1,250	17.4	1,067	0.5	660	△3.5	64.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	10,355,200株	27年12月期	10,290,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	116,300株	27年12月期	42,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	10,262,722株	27年12月期3Q	10,195,241株

(注) 平成28年12月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式63,300株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 参考資料	巻末

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年9月30日)における業績は、

売上高	9,225,453千円	前年同期比	871,705千円増(10.4%増)
営業利益	986,650千円	前年同期比	208,943千円増(26.9%増)
経常利益	846,376千円	前年同期比	69,031千円増(8.9%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,216千円	前年同期比	29,298千円増(5.9%増)

となりました。

通信業界では、携帯電話販売慣行の見直しによる携帯電話の端末代の実質値上げによる影響で端末販売が例年よりも鈍かったと見られております。また、電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインの改正を受け、店頭での販売方法変更の影響などがありました。

このような販売環境の下、当第3四半期連結累計期間におきましては、基盤事業である「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に収益の拡大を図るとともに、「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」を3月に投入し、コンシューマの多様なニーズに合わせサービスの多様化に努めてまいりました。

また、一方で今後の会社の成長を加速させる領域としては、通信を手段として必要としている様々な産業との連携を模索し、Wi-Fiインフラ事業(東京五輪/インバウンド/ビッグデータ/位置情報連動広告)、IoTサービス等を手掛けることにより、対象顧客を法人に拡大することで、更なる成長を目指してまいりました。

こうした取り組みの結果、株式会社東京証券取引所が発表する「第5回企業価値向上表彰」において、2016年度「企業価値向上経営に取り組んでいる会社」として選定されました。

売上高につきましては、台風の上陸などによる天候不順により、家電量販店への客足が例年に比べて伸び悩んだことから新規顧客の獲得に影響を受けたものの、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に概ね計画通りに進捗しており、前年同期比10.4%増の9,225,453千円となりました。

利益面につきましては、売上高及び売上総利益の増加に伴う増益効果に加え、販売環境の変化に伴うモバイルインターネットサービスの販売関連費等の費用対効果の適正化に努めた結果、営業利益は前年同期比26.9%増の986,650千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

① ワイヤレス・ブロードバンド事業

イ. モバイルインターネットサービス

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、過去に多く獲得した顧客層の契約更新の時期を迎えるなどしたため、旧プランであるWiMAX・WiMAX2+の退会数が想定を上回ったものの、WiMAX2+ギガ放題プランの獲得は堅調に推移しており、概ね計画通りに進捗しております。

「ワイヤレスゲートSIM」については、これまでのプランを一新し、世界最大のコミュニティWi-Fi「FON」が有する世界200の国と地域で約2,000万カ所のWi-Fiアクセスポイントへの接続が可能な「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」プランを投入しております。対象顧客は、主に2台目需要のユーザであり、低価格かつデータの容量制限がなく、動画の視聴や地図データ/位置情報などデータを中心に継続した通信を行いたい等のニーズに応えたプランとなっております。

格安SIMを専業としているMVNOを取り巻く競争環境は厳しい状況が続いておりますが、当社はアグリゲーター(統合無線通信事業者)というポジションを最大限に活かし、差別化をより一層図ることでこの分野についても早期に収益貢献できるよう努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は8,491,870千円(前年同期比12.5%増)となりました。

ロ. 公衆無線LANサービス

家電量販店において、「FON プレミアム Wi-Fi」を新たに投入し、新規会員の獲得活動を実施しておりますが、店頭での主な獲得活動の力点を「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」においた結果、公衆無線LANサービス単体での加入が伸びなかったことにより、当第3四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は514,838千円(前年同期比12.8%減)となりました。

② ワイヤレス・プラットフォーム事業

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームを活用した電話リモートサービスの新規会員獲得に注力し、収益源の更なる拡大を図ってまいりました。また、認証プラットフォーム案件もあったことにより、当第3四半期連結累計期間におけるワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は123,452千円(前年同期比43.2%増)となりました。

③ その他

Wi-Fiインフラ事業、IoTサービスの提供、及びガラポンTV、FONルーター、ヨドバシカメラ@wig card(プリペイドカード)の販売等になります。法人向け事業(Wi-Fiインフラ事業、IoTサービス)に注力し、段階的に顧客数を拡大させており、当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は95,292千円となりました。なお、前期にIoTサービスに関連したシステム開発を伴う法人向け大型案件の一時売上があった影響で、前年同期比は26.6%減となっております。

Wi-Fiインフラ事業においては、すでに東急プラザ銀座や浅草エリア等においてWi-Fiスポットの構築実績がありますが、今後も訪日外国人の増加に伴う観光地でのインバウンド需要の拡大と2020年の東京五輪開催に向けて、FON社と共同で日本国内のWi-Fiインフラの充実を図ってまいります。

Wi-Fiインフラ事業の主な収益機会は、Wi-Fi機器販売及び保守料等となっておりますが、当社はWi-Fiスポット構築後の月額保守料によるストック収益の拡大に重点を置き、Wi-Fiエリアの拡大に努めてまいります。

一方で、通信と広告を連動させる等により、通信を手段として用いることで新たな収益機会を企図し、通信主体のストック収益に加えて、本事業規模の更なる拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,677千円減少し5,900,751千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ97,964千円減少し3,355,667千円となりました。これは主に、売掛金が31,093千円及び仕掛品が5,650千円増加した一方で、現金及び預金が83,633千円、商品が32,382千円及び流動資産のその他が18,425千円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ95,286千円増加し2,545,083千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が219,817千円増加した一方で、のれんの償却に伴い関係会社株式が116,164千円、有形固定資産が6,307千円及び無形固定資産が2,058千円減少したためであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ102,734千円減少し3,109,488千円となりました。これは主に、買掛金が72,105千円増加した一方で、未払法人税等が147,946千円及びその他流動負債が26,983千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ100,057千円増加し2,791,262千円となりました。これは主に、利益剰余金が258,770千円増加及び新株予約権の行使により資本金が5,970千円、資本準備金が5,961千円増加した一方で、役員向け株式交付信託導入に伴う市場からの株式取得、及び平成27年11月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が168,438千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

引き続き、個人向けサービスを安定的に拡大させるとともに、法人向けサービスの強化を図ることで持続的な成長を目指してまいります。

(連結業績予想)

	平成27年12月期 (実績)	平成28年12月期 (予想)	対前期増減率
売上高	11,311百万円	12,832百万円	13.4%
営業利益	1,065百万円	1,250百万円	17.4%
経常利益	1,062百万円	1,067百万円	0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	684百万円	660百万円	△3.5%

(配当予想)

	平成27年12月期 (実績)	平成28年12月期 (予想)
期末	26円00銭	27円00銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,915	1,891,281
売掛金	1,067,797	1,098,890
商品	294,026	261,644
仕掛品	3,236	8,886
その他	119,921	101,495
貸倒引当金	△6,264	△6,530
流動資産合計	3,453,632	3,355,667
固定資産		
有形固定資産	377,353	371,045
無形固定資産	52,253	50,195
投資その他の資産		
関係会社株式	1,680,854	1,564,689
その他	339,335	559,152
投資その他の資産合計	2,020,189	2,123,842
固定資産合計	2,449,796	2,545,083
資産合計	5,903,428	5,900,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490,248	1,562,353
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	271,297	123,351
その他	239,512	212,528
流動負債合計	3,201,058	3,098,233
固定負債		
資産除去債務	11,164	11,255
固定負債合計	11,164	11,255
負債合計	3,212,223	3,109,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,528	865,499
資本剰余金	798,758	804,719
利益剰余金	1,137,075	1,395,846
自己株式	△110,638	△279,076
株主資本合計	2,684,724	2,786,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	△3,942
その他の包括利益累計額合計	111	△3,942
新株予約権	6,368	7,235
非支配株主持分	-	980
純資産合計	2,691,205	2,791,262
負債純資産合計	5,903,428	5,900,751

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,353,747	9,225,453
売上原価	6,133,647	6,946,432
売上総利益	2,220,100	2,279,020
販売費及び一般管理費	1,442,393	1,292,370
営業利益	777,707	986,650
営業外収益		
受取利息	95	90
保険解約返戻金	-	1,487
その他	53	192
営業外収益合計	149	1,771
営業外費用		
支払利息	283	3,145
持分法による投資損失	-	116,164
株式交付費	163	86
上場関連費用	-	18,649
自己株式取得費用	-	3,997
為替差損	64	-
その他	-	3
営業外費用合計	511	142,046
経常利益	777,344	846,376
特別損失		
固定資産除却損	1,323	-
特別損失合計	1,323	-
税金等調整前四半期純利益	776,021	846,376
法人税、住民税及び事業税	279,267	308,317
法人税等調整額	835	12,842
法人税等合計	280,103	321,159
四半期純利益	495,918	525,216
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,918	525,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△4,053
その他の包括利益合計	-	△4,053
四半期包括利益	495,918	521,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,918	521,162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

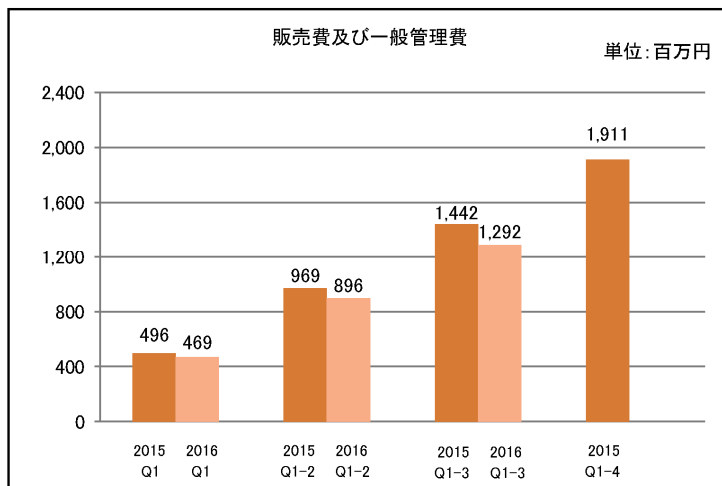
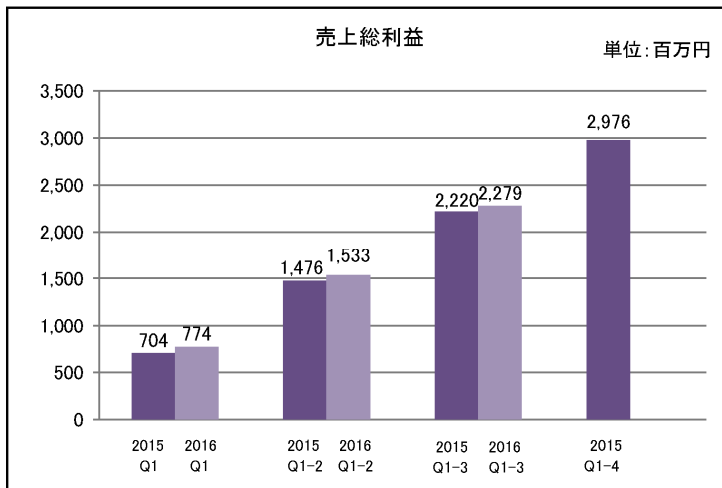
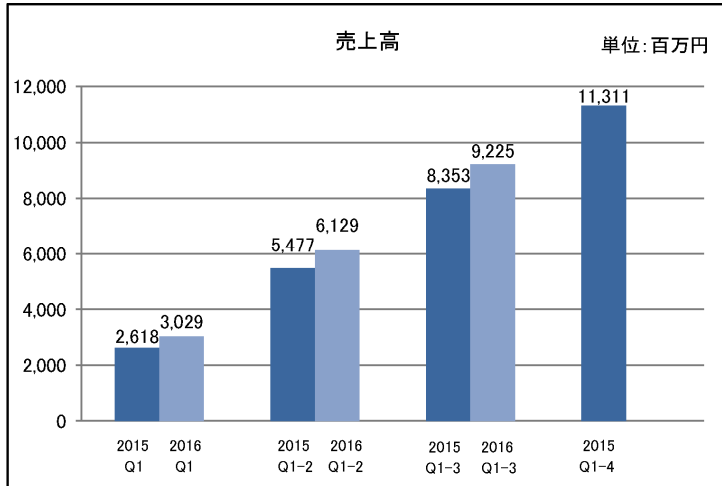
当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

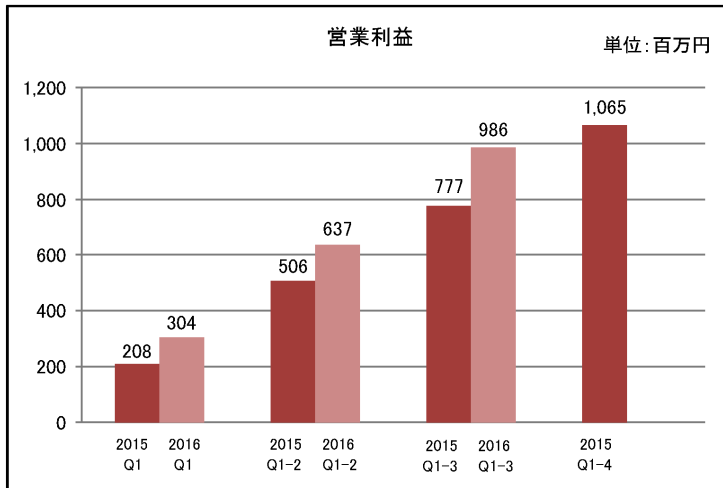
(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

業績比較 (累計)





※LTE SIM事業の当第3四半期連結累計期間への影響額は、約1億6,800万円程度の営業利益押し下げ要因となっております。

